

										(単位:千円)		番号	13	
令和5年度 決算状況					市区町村 コード	122157			市区町村 類型	Ⅱ-1				
					市区町村名			旭市			R5普通交付税 種地区分	I 2		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国 勢 調 査	2年	63,745 人	km ² 130.47	人 488.6	2年国調	5,145 人	区 分	第1次	第2次	第3次				
	27年	66,586 人			27年国調	- 人								
	増減率	△4.3 %												
住 民 基 本 台 帳	6.1.1	62,747 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	2 年 国 調	5,446 人	7,635 人	18,527 人			
	5.1.1	63,379 人	平17.7.1 旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併						17.2 %	24.2 %	58.6 %			
	増減率	△1.0 %							27 年 国 調	6,207 人	8,230 人	19,454 人		
							18.3 %	24.3 %		57.4 %				
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区 分		財 政 指 標 等						
1. 歳 入 総 額 ①		34,083,495	33,337,108	746,387	2.2 %	財 政 力 指 数		0.49						
2. 歳 出 総 額 ②		32,691,516	31,909,985	781,531	2.4	実 質 収 支 比 率		6.6 %						
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,391,979	1,427,123	△ 35,144	△2.5	経 常 収 支 比 率		94.5 %						
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		180,598	95,092	85,506	89.9	積 立 金 現 在 高		16,176,624						
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,211,381	1,332,031	△ 120,650	△9.1	うち財政調整基金		8,081,522						
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 120,650	△ 304,312	183,662		地 方 債 現 在 高		31,742,462						
7. 積 立 金 ⑦		34,749	39,100	△ 4,351	△11.1	債務負担行為支出予定額		4,148,133						
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率								
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		543,901	650,000	△ 106,099	△16.3	実 質 赤 字 比 率		- %						
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 629,802	△ 915,212	285,410		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %						
基 準 財 政 需 要 額		16,124,762				実 質 公 債 費 比 率		9.9 %						
基 準 財 政 収 入 額		7,874,123				将 来 負 担 比 率		- %						
標 準 財 政 規 模		18,270,075				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
うち臨時財政対策債発行可能額		128,374				第 三 セ ク タ ー 等 名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額						
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況														
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)		事	8,273,135	8,093,246	179,889		594,149		- %					
国民健康保険事業(直診勘定)		事	77,302	63,655	13,647		7,100		-					
介護保険事業(保険事業勘定)		事	5,729,163	5,481,268	247,895		933,677		-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	6,376	6,376	0		6,376		-					
後期高齢者医療事業		事	845,425	830,028	15,397		228,567		-					
水道事業		企適	1,490,361	1,410,125	80,236		129,268		-					
公共下水道事業		企適	577,963	493,618	84,345		400,000		-					
農業集落排水事業		企適	82,620	66,394	16,226		55,000		-					
病院事業債管理特別会計(清算分)		—	1,498,700	1,498,700	0		0		-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	13		
市 町 村 名	旭 市	市町村類型	Ⅱ－１
歳 入			
区 分	決算額	構成比	対R4増減率
地 方 税	7,845,607	23.0 %	△ 0.1 %
地 方 譲 与 税	342,359	1.0	0.9
利 子 割 交 付 金	3,881	0.0	△ 19.4
配 当 割 交 付 金	55,036	0.2	13.3
株式等譲渡所得割交付金	65,901	0.2	70.2
分離課税所得割交付金	0	0.0	－
地方消費税交付金	1,578,831	4.6	△ 1.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
特別地方消費税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	4,052	0.0	248.1
軽油引取税交付金	0	0.0	－
自動車税環境性能割交付金	57,666	0.2	9.7
法人事業税交付金	140,944	0.4	12.3
地方特例交付金等	57,019	0.2	△ 2.2
地 方 交 付 税	9,302,508	27.3	1.3
内 訳	普 通	8,255,326	24.2
	特 別	1,042,853	3.1
	震災復興特別	4,329	△ 26.3
一 般 財 源 計	19,453,804	57.1	0.7
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	△ 8.3
分担金及び負担金	89,571	0.3	11.7
使 用 料	181,156	0.5	△ 11.7
手 数 料	132,939	0.4	0.4
国 庫 支 出 金	4,894,282	14.4	3.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	－
都道府県支出金	2,000,890	5.9	15.2
財 産 収 入	188,278	0.6	116.7
寄 附 金	210,271	0.6	76.4
繰 入 金	1,035,140	3.0	10.3
繰 越 金	1,427,123	4.2	△ 30.5
諸 収 入	1,483,278	4.4	△ 13.7
地 方 債	2,978,600	8.7	33.5
うち繰越補填債特例分	0	0.0	－
うち猶予特例債	0	0.0	－
うち臨時財政対策債	128,300	0.4	△ 55.2
合 計	34,083,495	100.0	2.2
うち東日本大震災分	86,793	0.3	△ 47.4
市 町 村 税			
区 分	決算額	構成比	対R4増減率
市 町 村 民 税	3,535,201	45.1 %	△ 1.6 %
所 得 割	3,048,451	38.9	△ 1.6
法 人 税 割	213,111	2.7	1.9
固 定 資 産 税	3,211,964	40.9	1.4
土 地	874,006	11.1	△ 0.2
家 屋	1,681,287	21.4	2.5
償 却 資 産	654,047	8.3	0.7
そ の 他	1,098,442	14.0	0.6
合 計	7,845,607	100.0	△ 0.1
国民健康保険税(料)	1,674,870		△ 11.4
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分
市 町 村 税	98.9 %	35.1 %	96.9 %
市 町 村 民 税	99.0	37.3	97.1
固 定 資 産 税	98.7	34.8	96.5
国民健康保険税(料)	95.8	36.1	89.0
大 規 模 事 業 の 状 況			
事業名	事業年度	全体事業費	全体事業費の財源内訳
		R5決算額	国県支出金
			地方債
			その他特定財源
			一般財源
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	H21～R7	3,609,899	627,800
海上・飯岡統合消防分署庁舎整備事業	R4～R6	1,182,693	436,344
保育所統合整備事業	R4～R6	878,059	158,485

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。